

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）に基づき作成している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。
有形固定資産（リース資産を除く）…定額法
リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
無形固定資産…定額法
- (3) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式により行っている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,265,732	264,109	1,001,623
什器備品	648,000	117,000	531,000
リース資産	540,000	82,587	457,413
ソフトウェア	303,372	80,898	222,474
合 計	2,757,104	544,594	2,212,510